

モーダルシフトの推進について

平成29年2月10日(金)

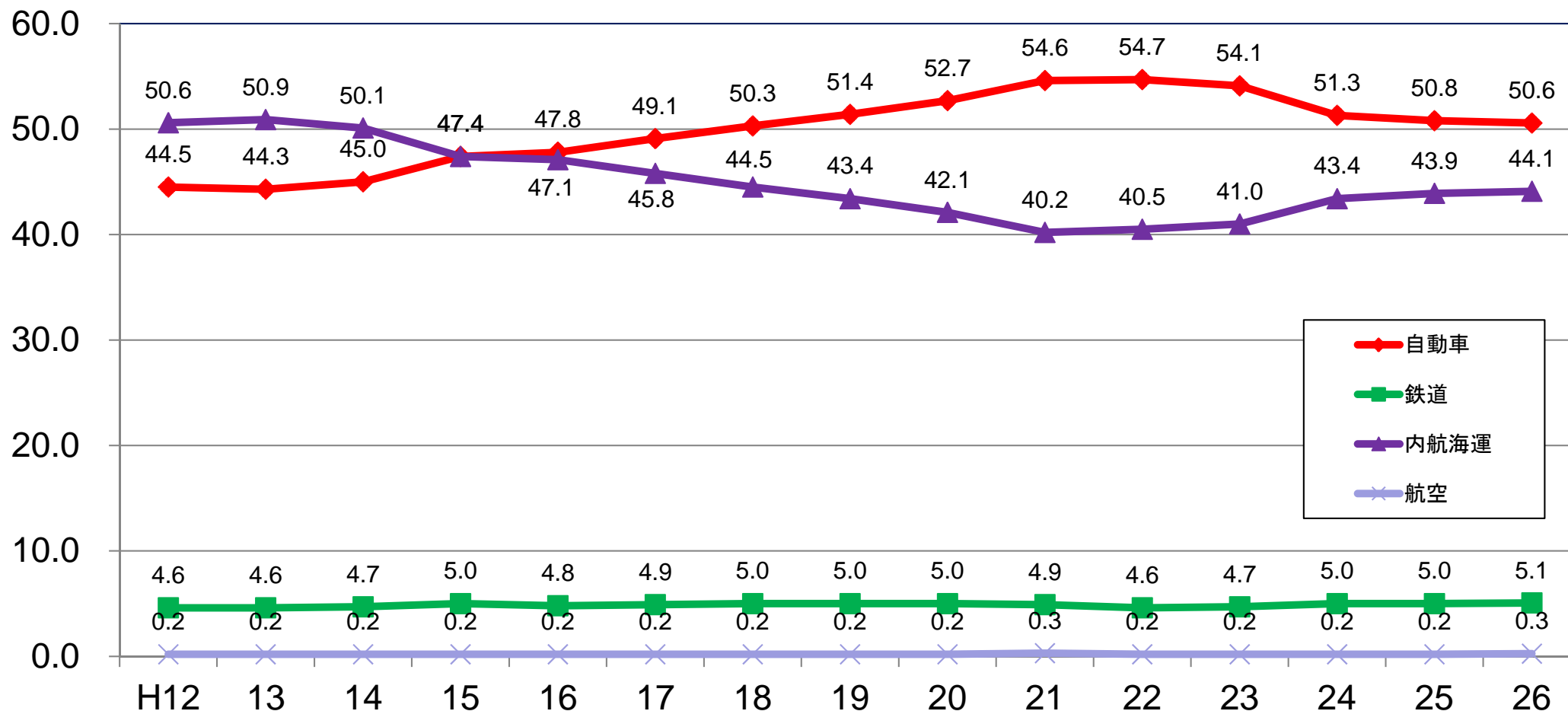
国土交通省北陸信越運輸局

交通政策部長 清水 巖

物流の現状① (輸送モード別分担率の推移)

○産業構造の変化による少量多頻度輸送のニーズが高まり、自動車による輸送量が増加。他方、石油製品、セメント等の輸送量は横ばいのため、平成15年に自動車の輸送量が内航海運を上回った。

【全輸送量トンキロベース】

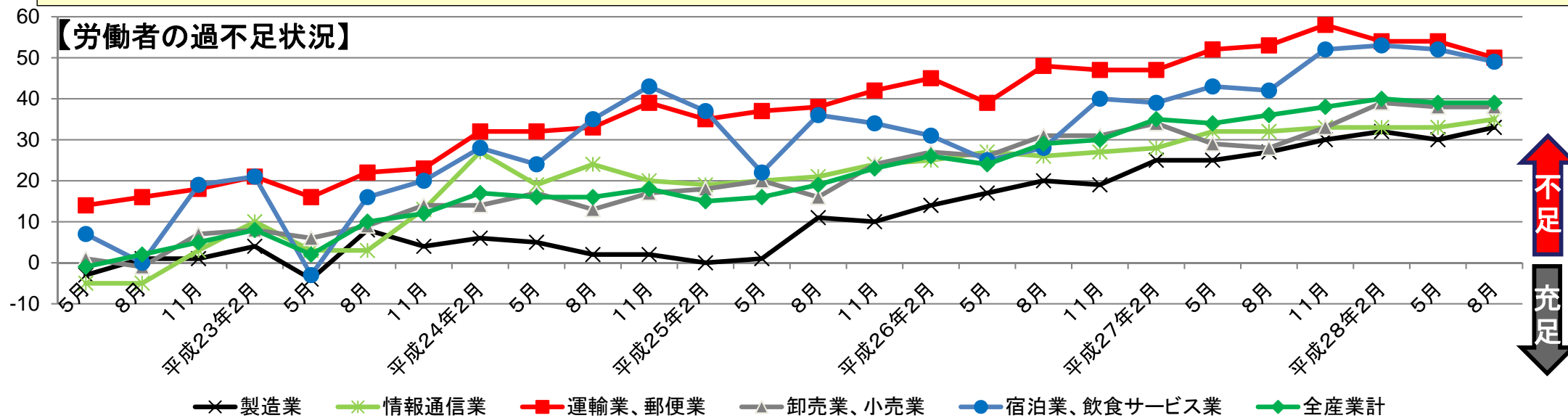


資料:総合政策局情報政策本部「自動車輸送統計年報」、「鉄道輸送統計年報」、「内航船舶輸送統計年報」、「航空輸送統計年報」

物流の現状②(トラック業界を取り巻く状況)

○トラック業界を含む運輸業・郵便業の労働者不足は、他の業種に比べ深刻な状況にある。
 ○トラック業界の年齢構成は高齢化が進み、29歳以下が9%である一方、50歳以上の就業者が1/3以上を占めており、今後、更なる労働力不足となる恐れ。

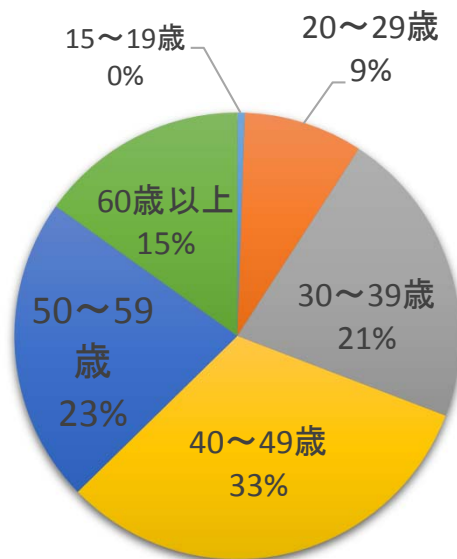
【労働者の過不足状況】



出典:厚生労働省「労働経済動向調査」より作成

注:グラフ中の割合は、労働者が「不足」する事業所の割合-「過剰」な事業所の割合

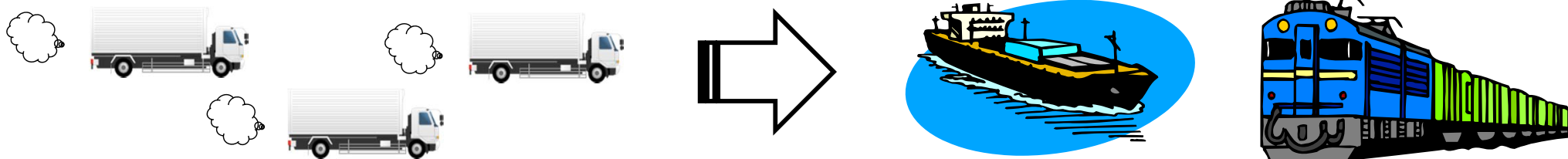
【トラック業界の年齢構成】



総務省「労働力調査」(2015年)

生産性向上の手段としてのモーダルシフト

モーダルシフト



○貨物の輸送について、CO₂排出原単位の小さい船舶・鉄道への転換を推進することにより、低炭素型の物流体系の構築を図り、地球温暖化を防止する。

○人口減少が見込まれ労働力不足が顕在化しつつある中、我が国産業の持続的成長と豊かな国民生活を支えていく方策として、モーダルシフトの重要性が高まっている。

輸送機関別CO₂排出量

営業用貨物車



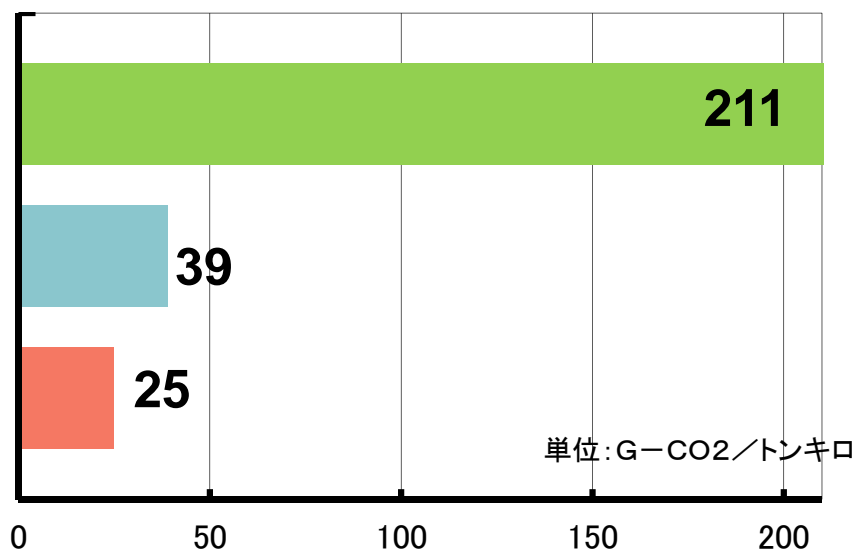
内航船舶



鉄道



輸送機関別CO₂排出量原単位(平成26年度)



出典: 国土交通省ホームページ

○多様な関係者の連携により物流ネットワーク全体の省力化・効率化をさらに進める枠組み。

主務大臣による基本方針策定と「総合効率化計画」の認定

総合効率化計画の作成(事業者)

現行

大規模で高機能な倉庫が必須

非効率な物流



効率的な物流



対象を拡充・再編

改正

二以上の者の連携を前提に、輸送の効率化や共同化、輸送と保管の連携など、様々な取組みを対象にできるよう、枠組みを柔軟化

【例えば】

モーダルシフト

大量輸送が可能で
環境負荷の少ない
鉄道・船舶も活用
した輸送

異なる種類の複数荷主が連携して必要な貨物量を確保し、貨物列車を運行



フェリーでトラック輸送をする際、ドライバーを乗船させず、トラックのみを輸送する(無人航送)



地域内配送共同化

他社との混載や運行頻度の改善等、各社それぞれで行っていた輸送の共同化により、過疎地域内のムダのない配送を実現



輸送機能と保管機能の連携

総合物流保管施設に
トラック営業所併設、
予約システム導入等
の輸送円滑化措置を
講じ、待機時間のない
トラック輸送を実現



支援措置

1. H29予算案

【一般会計:(40百万円)】

- モーダルシフト等推進事業
 - ・計画策定経費補助
 - ・モーダルシフト等運行経費補助

【エネルギー対策特別会計(37億円)】

- 物流分野におけるCO2削減対策促進事業
 - ・シャーシ・コンテナ、共同輸配送用車両等の購入補助

2. 事業開始における手続簡素化

- ・新規路線での貨物鉄道の運行、カーフェリーの航路新設の許可みなし 等

- 特定流通業務施設を用いないモーダルシフトについても、総合効率化計画の認定対象とした。
- モーダルシフトに係る策定経費の一部、運行経費の一部及び設備導入経費(トラクターヘッド、シャーシ、大型荷役機器等)の一部を補助。(平成29年度予算案)

モーダルシフトの事例①

S研北海道共配
JRコンテナ共同配送
協議会

協議会メンバー

カゴメ株式会社/日清オイリオグループ株式会社/株式会社Mizkan Sanmi-pro/日本通運株式会社/日本石油輸送株式会社

事業内容

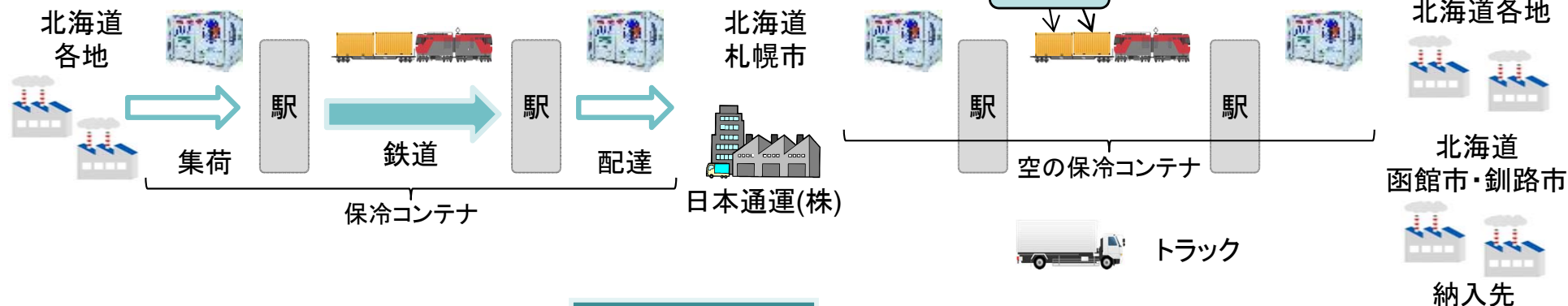
北海道札幌市から函館市等への複数荷主の食品・飲料水の輸送について、札幌で空になった鉄道コンテナを活用し、トラックから鉄道に転換する。

経路の例

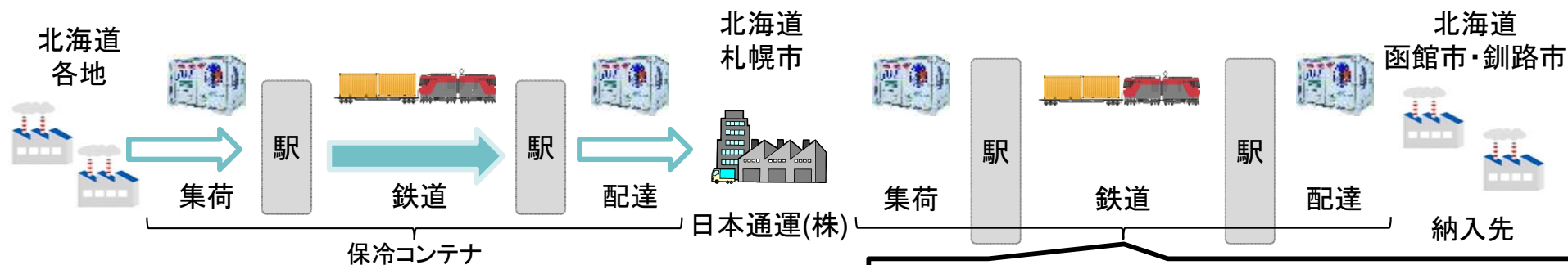
往 路

復 路

転換前



転換後



札幌で空になった保冷コンテナをドライコンテナとして活用。
空コンテナ輸送を削減。

特徴

○複数荷主企業による混載

○空コンテナ輸送の削減

○往復路の荷物の確保

モーダルシフトの事例②

鹿児島県の野菜を
山形へ届ける推進協議会

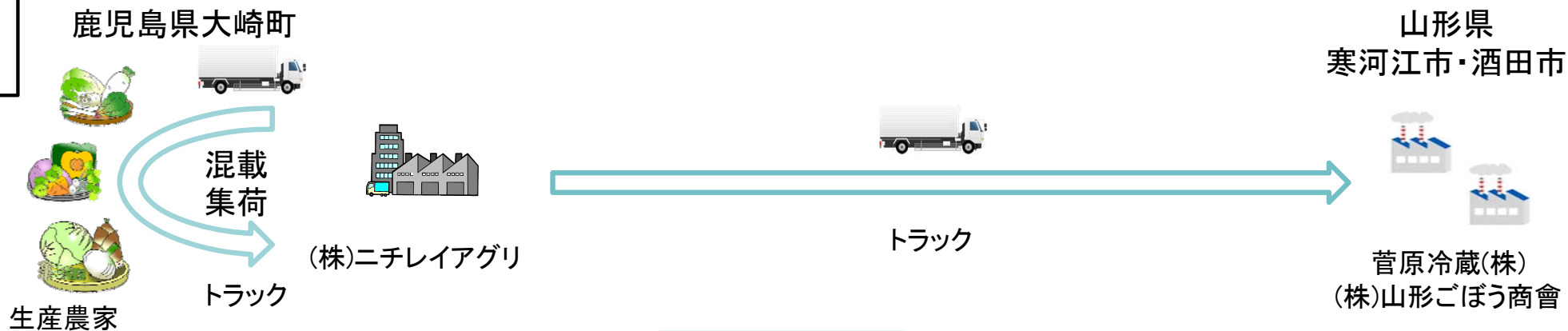
協議会メンバー

株式会社ニチレイアグリ/マルエーフェリー株式会社/結城商事有限会社/菅原冷蔵株式会社/株式会社山形ごぼう商會

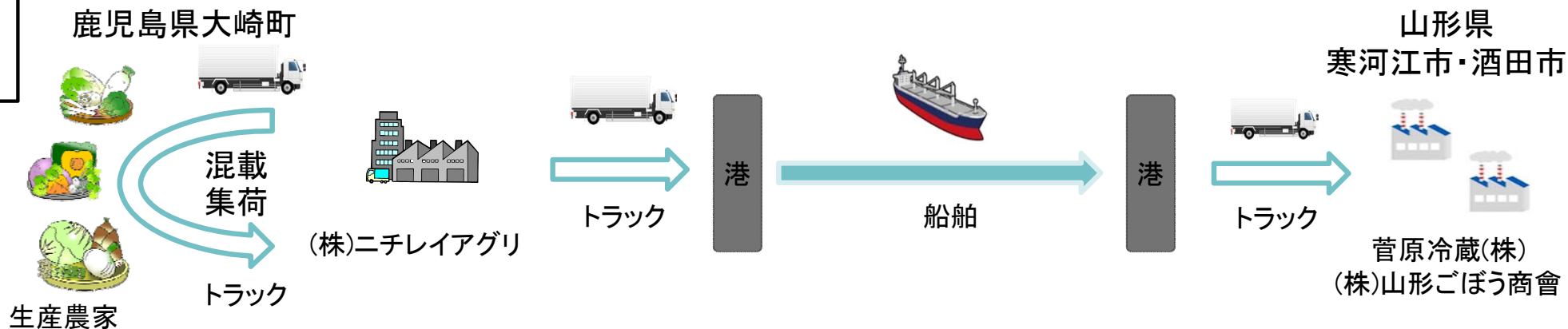
事業内容

鹿児島県大崎町から山形県2カ所への野菜の輸送を、海上にて新規で開始する。

当初
想定



取組
開始時



特徴

○複数荷主による混載

○船舶の活用

モーダルシフトの事例③

アサヒ・麒麟北陸物流
協議会

実施事業者

アサヒビール(株) / 麒麟ビール(株)
日本通運(株) / 日本貨物鉄道(株)

事業内容

北陸エリアへの飲料輸送について、同業他社(アサヒビール・麒麟ビール)が連携して、トラック輸送から、鉄道貨物の利用率が低い下り路線の輸送力を活用した共同モーダルシフトを実施する。

実施前

アサヒビール
名古屋工場

麒麟ビール
名古屋工場



250km、4,000トン



190km、3,500トン

石川県
富山県

実施後

アサヒビール
吹田工場

10km、
計4,000トン

吹田貨物ターミナル駅

麒麟ビール
神戸工場

50km、
計3,500トン



250km、計7,500トン

金沢貨物ターミナル駅

10km、
計7,500トン

専光寺物流センター
日本通運

石川県
富山県

主な供給工場を関西エリアに変更

北陸エリア行き下り路線の有効活用

共同配送センターの開設

特徴

- 同業他社の連携による共同モーダルシフト
- 大きなシェアを占める企業の協同による啓発性
- 鉄道貨物の利用率の低い下り路線の輸送力の有効活用

更なるモーダルシフトの推進に向けて

○静岡県－九州(福岡県・大分県)を結ぶ、RORO船定期航路の新規開設に先立ち、北陸信越運輸局が利用者説明会に参加し、モーダルシフトの意義や補助メニュー等を説明。

「RORO船定期航路利用者説明会」

- | | |
|----|--|
| 日時 | 平成28年10月28日(金) |
| 場所 | テクノプラザおかや(長野県岡谷市) |
| 対象 | 荷主企業、物流事業者 |
| 主催 | 静岡県交通基盤部港湾局 |
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ①RORO船定期航路の提供サービス(船会社) ②静岡県内港湾の概要(港湾管理者) ③<u>モーダルシフトの推進について(北陸信越運輸局)</u> |



北陸信越運輸局では、利用者説明会等の機会があれば積極的に参加し、更なるモーダルシフトの推進に努めてまいります。